

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/26	食品広告に「麻薬」「大麻」などの単語使用、韓国で7月から制限	今年7月から食品関連事業者は看板・メニュー・製品などに「麻薬キンパ（のり巻き）」「麻薬トッポッキ（餅の唐辛子炒め）」など麻薬に関する言葉を使うのが難しくなる。韓国食品医薬安全処（省庁の一つ）は23日、幻覚成分をなくした大麻の種子（麻の実）で作った飲み物やデザートを売るカフェが最近出るなど、麻薬・違法薬物の社会浸透が深刻化しているのを受け、「大麻・コカイン・覚せい剤のような麻薬に関する単語を食品広告に利用しないよう勧告することにした」と明らかにした。昨年末、国会を通過した「食品などの表示・広告に関する法律改正案」には、麻薬・違法薬物に関する単語の使用を制限するという内容が盛り込まれている。製品に麻の葉を描き入れたり、消費者の感想などに幻覚を連想させる文言を入れたりした食品表示広告法違反業者が摘発されれば、管轄地方自治体が行政処分を行うようにする方針だ。「勧告」とは言え、是正命令や製造停止処分も可能だ。廃業や営業停止を下すことはできない。食品医薬品安全処の関係者は「業種によって処分基準が変わる可能性がある」と語った。 食品医薬品安全処は現在使用中の麻薬・違法薬物関連の食品広告を業者が変更する場合、食品振興基金から費用を支援する予定だ。同処の関係者は「食品関連事業者が管轄自治体に費用支援を要請できる案を検討している。麻薬・違法薬物に対する社会的警戒心を高めるための措置だ」と明らかにした。 韓国行政安全部（省に相当）のデータシステムによると、商号に「麻薬」が入っている飲食店は全国に164カ所あるという。ソウル市内のあるカフェでは、幻覚成分をなくしたという大麻成分でコーヒーを作り、「大麻リカーノ（大麻＋アメリカーノ）」という名前で売っていた。「大麻の種（麻の実）ケーキ」もあった。ソウル市内のあるビアホールでは「誰もが夢見てきたあの味を経験せよ 合法的に」というフレーズを掲げて「大麻ビール」をPRした。 現行の食品衛生法上、幻覚成分のある大麻の葉・茎・殻などは食品の原料として使用できない。しかし、殻を完全に取り除いた麻の実「ヘンプシード」は合法的に使うことができる。一部では「『麻薬キンパ』のようにすでに広く使われている商号や製品名まで使えなくすれば、業者や商売をしている人々の反発も少なくなだろう」と懸念する声もある。	韓国	https://news.nifty.com/article/world/korea/12211-2753560/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/23	★日本のスーパーは新商品がいっぱい 英国生活で日本人女性が感じたギャップとは（Hint-Pot） Yahoo! ニュース	日本から海外へ移住後、ギャップに戸惑う意外な場所のひとつが、生活に欠かせないスーパーマーケット。日本と英国では、その利便性やサービスの質にどのような違いがあるのでしょうか。ひょんなことから英国に移住、就職し、海外在住歴7年を超えたMoyoさんが、外国暮らしのリアルを綴るこの連載。16回目は、英国に暮らして気づいた、日本のスーパーマーケットのすごさを紹介します。 意外と便利なスーパー事情 世界のどこに暮らしていようとも、日々の生活に欠かせない食料品。日本の東京のようにコンビニがあちこちに100メートル間隔である、というわけにはいきませんが、英国のロンドンですと、スーパーへのアクセスのしやすさはそこまで悪くありません。シティセンターエリアでは、小さめにはなりますが各スーパーが住宅街から程よい距離感にありますし、駅前などには中型タイプも揃っています。センターから少し離れたZone4、5くらいになると、郊外型の超大型スーパーが充実しています。私が食料品の購入で日常的によく利用していたのは、4種類のお店です。まずは定番のスーパー。階級社会の英国には、スーパーにもグレードがありますが、私はさまざまなグレードのスーパーを利用していました。ほかには、日本で言うコンビニのようなオフライセンスショップ、BIO製品を扱ったグロッサリーショップ、そして日系、アジア系ショップです。英国に来たばかりの頃は、何もかもが新鮮で、日本では見かけることのない野菜から果物、豊富な乳製品、お菓子、飲み物など、すべてに興味津々でした。自社ブランド製品を多く取り扱っている「マーク&スペンサー」と「ウェイトローズ」で食べ比べしたり、「リドル」や「アルディ」などドイツ系スーパーでお値打ち代替製品を見つけたり。ちょっとお店を変えるだけで雰囲気が変わり、いろいろと楽しめます。	英国	https://news.yahoo.co.jp/articles/cedf72b3b1456b6560a54ad774dca4e36a4ea7e5
2024/1/24	★韓国のカラオケで飲酒、なのに「酒類提供は違法だ。通報する」と店を恐喝…客に罰金刑 Yahoo! ニュース	韓国の仁川（インチョン）地裁は13日、カラオケ店主を脅したなどとして、暴力行為など処罰に関する法律違反（共同恐喝）や恐喝の罪に問われた男性被告（34）に罰金200万ウォン（約22万円）を言い渡したことを明らかにした。被告は2021年10月18日夜、知人と仁川市南東区（ナムドング）のカラオケ店にコンパニオンを呼んで4時間にわたって酒を飲み、「酒類提供は違法だ。通報する」と店主を脅して料金約50万ウォン（約5万5000円）の支払いを免れたとして起訴された。 このほか、同様の手口でカラオケ店2店で計115万ウォン（約12万6500円）の支払いを免れたとされる。 判決は「被害復旧の努力をしておらず、罪の内容が良くない」と述べた。	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/0263cec8a57eb9759d9c7e1b1c1ba6edbfc0f014

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/24	★台湾（TW）・百貨店業の23年売上高、4千億元超え（無料公開）	百貨店や商業施設の台湾業界団体、中華民国百貨零售企業協会の徐雪芳理事長によると、2023年の業界全体の売上高は4,000億台湾元（約1兆8,870億円）を超え、過去最高だった。中央通信社が伝えた。同協会は17日、会員大会を開催。百貨店大手、遠東百貨（ファーイースタン・デパートメントストアズ）の総経理を務める徐氏は、23年の百貨店業界は業況、消費者の購入意欲ともに活況だったと振り返った。遠東百貨は23年12月、600億元に設定していた23年通年の売上高目標を前倒しで達成したと明らかにしている。22年に続き過去最高額を更新し、24年は3年連続での更新を目指す方針を示している。 台湾政府系シンクタンク、商業発展研究院（商研院）の商業発展策略研究所の朱浩所長は、23年の百貨店業界はリベンジ消費が顕著に見られたものの、夏休みシーズンの7、8月は海外旅行をする台湾人の増加を背景に、域内の多くの主要商業圏で客足が鈍ったと指摘。百貨店業界は春節（旧正月、今年は2月10日）連休中の消費動向を注視していると説明した。	台湾	https://www.nna.jp/news/2615558?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=club_bn&country=twd&type=5&free=1
2024/1/24	★年齢偽った青年に酒売り営業停止…韓国の居酒屋が掲げた「まっすぐ生きろ」垂れ幕 Yahoo!ニュース	韓国のある居酒屋の社長が、未成年者に年齢を偽られて酒を販売し、取り締まりを受けた末、営業停止処分となった――こう怒りを爆発させた。あるオンラインコミュニティには11日、釜山市蓮堤区（ヨンジェグ）のある居酒屋の前にかかった垂れ幕の写真が公開された。店には看板の下の入りを覆うほどの大きな垂れ幕がかかっている。 垂れ幕に書かれた内容を見ると、店主のA氏は近隣の店が、A氏の店で未成年者に酒を飲むように仕向けて通報するいわゆる「未成年者投入作業」に遭ったようだ。 A氏は「うちの店に未成年者を来るように仕向けた。（処分を受けていた）30日間、あの店は金をたっぷり稼げた。私は妻が望んでいた休暇をお前のおかげでとれた」と書いた。 そのうえで「昨年11月に来た未成年者よ、まっすぐ生きろ。君のおかげで一家を支える4人が生計を失った。今は分別がない子どもなので何も考えていないだろうが、これから年を取って大人になった時、君たちが犯した過ちを必ず思い出してほしい」と厳しく忠告した。 A氏は営業を再開する2月1日から1年間、お客様に対する感謝の気持ちを込めて酒類割引イベントを開くと明らかにした。A氏によると、焼酎とビール、生ビール、マッコリの価格は従来の4000ウォン（1ウォン=約0.1円）から2900ウォンに引き下げられる。事情を知ったネットユーザーたちは「垂れ幕で社長の怒りが感じられる」「だましたのは未成年者なのに、なぜ処罰は店主が受けるのか」「意図的にだました人を処罰するよう法が変わらなければならない」などの反応を示した。 食品衛生法によると、食品接客営業者が青少年に酒類を提供すれば、▽1次摘発時は営業停止60日▽2次摘発時は営業停止180日▽3次摘発時は営業許可取り消しなどの行政処分を受ける。検察が起訴猶予処分を下した場合、意見書を提出すれば営業停止期間を2カ月から1カ月に軽減することができる。 自営業者らは偽造身分証に騙され、青少年に酒やたばこを販売して摘発されることに憤りを訴えている。これに対し、大統領室は昨年12月、「青少年に騙されて酒・たばこを販売した営業者の場合、課徴金などの処罰を猶予して救済する。防犯カメラなどを調べて、故意性がなく、善意の被害を受けたならば、全て救済する」と明らかにした。	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/5856c31377a7b98b092a9e782e39f3b159a8c842

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/24	★サウジアラビア、酒類販売限定解禁か ロイター報道 - 日本経済新聞	ロイター通信は24日、サウジアラビア政府が非イスラム教徒の外交官を対象とした酒類販売の許可を計画していると報じた。これまで同国での飲酒は禁止されていた。実現すれば、同国が進める観光やビジネスの拠点としての開放を加速させる動きになる可能性がある。ロイターが関係者の話や内部文書をもとに報じた。酒類を販売する店舗を、首都リヤドの大使館や外交官が居住する地区に近く設ける予定だとい… この先は会員登録が必要です。https://id.nikkei.com/login/id	サウジアラビア	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR24DM50U4A120C2000000/
2024/1/25	★ワインの残留農薬が急増、英国政府のデータめぐって議論 WINE REPORT ワインレポート	英国の非営利団体「農薬活動ネットワーク」(PAN)が昨年12月、英国政府の農薬の検査プログラムのデータを分析して、残留農薬を含むワインの割合が大幅に増加していると発表した。オーガニックワインの世界的な需要が高まる中で注目のニュースとなったが、英国のワイン・スピリッツ貿易協会(WSTA)は「センセーショナル」と反発した。 英国のワインメディアの報道によると、PANの発表は英国政府の環境・食糧・農村地域省の食品中の残留農薬専門家委員会(PRiF)の公式検査プログラムの報告書のデータを分析した。PANの発表は72種のワインから19種の農薬の残留が検出され、そのうち発がん性のある9種の化学物質が含まれていたと指摘。複数の残留農薬を含むワインの割合が2016年の14%から2022年に50%に急増したと示唆した。 さらに1つのワインサンプルから6種の異なる農薬が検出されたことを「農薬カクテル」と表現した。PANは「農薬を過剰に使用したワイン生産は、英国の消費者の健康だけでなく、ワイン産地に住んで働く人々にも脅威を与えている」と、大幅な増加への懸念を表明した。これに対して、WSTAは「政府の監視プログラムでサンプリングされる食品は年ごとに変わる。2022年のサンプリング・プログラムにはワインも含まれ、合計72本のワインがサンプリングされた。許可量を超える残留物があったのは1本だけだった」として、センセーショナルでワイン業界に損害を与える可能性がある」と反論した。オーガニックワインに対する世界的な需要は高まり、多くの生産者がオーガニック栽培に移行している。ドリンクス・ビジネスによると、ドイツがオーガニックワインの最大の市場で、世界消費量の約24%を占める。フランスが2位、英国が3位となっている。	英国	https://www.winereport.jp/archive/4638/
2024/1/22	★日本の外食 世界に広がる味とサービス、アジアに浸透 日本経済新聞	日本の外食企業が海外展開を加速している。少子高齢化でニッポンの胃袋が小さく、細くなる中で人口と所得の増加が見込まれる米国、アジアを中心に各社が積極的な出店を展開。海外売上高比率が4割を超える企業もあり、各地で存在感を増している。3つのグラフィックで解説する。東証プライム市場などに上場する主な外食企業10社の2022年度(23年に決算期を迎えた直近の決算)の海外総店舗数は2万473店で2万店を突...	アジア	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD040YN0U4A100C2000000/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/22	★NYの屋台からスタートした外食チェーン「ハラルガイズ」成功の秘訣 - Yahoo! ニュース	3人のエジプト人男性が、米ニューヨーク市の53丁目通りと6番街が交差する埃っぽい通りで、ホットドッグの屋台を始めたのは1990年のことだ。その後、ホットドッグをやめて、市内を走るタクシーに多いイスラム教徒の運転手向けに、ハラルフードの販売に切り替えた。2014年、3人は初の実店舗をイースト14丁目通りにオープンさせた。 それから10年。この3人の起業家は、ほとんどの米国人がハラルフードが何なのか分かっていないという事実にもかかわらず、「ハラルガイズ」を全米で最も順調に店舗を増やしているフランチャイズ（FC）企業のひとつに成長させた。ハラルガイズは世界に114店を展開するまでに成長し、そのうち100店舗は米国にある。成長の鍵は、107店舗がFCであり、直営店はわずか7店舗という、FCを増やす力にある。2023年には13店舗を新規に開店させたが、そのうち12店がFCである。そして2024年には12店ほど増える見込みだ。 創業者は社長のモハメド・アブーレニエン、副社長のアブデルバセット・エルサイド、財務担当のアハメド・エルサカの3人。そしてアハメド・アブーレニエンが最高経営責任者（CEO）を務める。ギロ（ジャイロ）や牛肉、鶏肉、ファラフェルを専門とするハラルガイズは多くの米国人を虜にし、ハラルフードという新しいカテゴリーを形成した。 ハラルフードとは、特定の種類の食品のことではなく、イスラム教の教えに則った食べ物を指し、豚肉やアルコールの摂取は禁じられている。3人は最初の店を自己資金で構えた。米中小企業庁（SBA）の融資プログラムもエンジェル投資家も使わず、3人が屋台で稼いで蓄えた金を元手にした。オーナーの3人は、屋台の成功を再現できればレストランを繁盛させることができると思っていた、とハラルガイズの最高開発責任者（CDO）のマーガレット・カレラは指摘する。「屋台の運営は実店舗の10倍大変だった」。 ハラルガイズの料理は、鶏肉や牛肉、羊肉などのタンパク質に重点を置いているが、ファラフェルなどのベジタリアン料理、ライスや新鮮野菜のサラダもある。ほかに、牛肉のギロ盛り合わせや鶏肉の盛り合わせもあり、ライスとホットソースが付いてくる。オーナーたちによると、FCモデルがうまく機能しているのは「現場での支援、戦略的な指導、継続的なサポート」を提供しているからだという。経営陣はFC加盟店を「パートナー」と見ているとカレラは指摘する。「システムや技術サポートなど、必要なものはすべて加盟店に提供したいと考えている」。	米国	https://news.yahoo.co.jp/articles/24d256a0529cbae2f1fee50bddf44be614d98ab7
2024/1/29	【画像】韓国で「ノロウイルス」が急増…年初めの患者数が5年間の「最高値」	韓国では年初め、ノロウイルスの患者数がここ5年間の最高値を記録したことから、注意喚起がなされている。28日、韓国の国立環境科学院による「小規模水道施設利用者のための地下水中のノロウイルス管理資料集」によると、ノロウイルスは主に冬に発生し、感染すると下痢・吐き気・腹痛など腸炎の症状が表れる。平均潜伏期は12～48時間である。ノロウイルスを予防するためにはできるかぎり水を沸かして飲み、地下水の浄化槽や下水管をしっかりと管理しなければならない、地下水に汚染物質が流入しないようにすることも重要である。また、自治体は小規模水道施設に対する定期的な水質検査を実施し、水タンクは6か月に1度は定期的に清掃し、塩素消毒などの水処理装置を設置して周期的に点検しなければならない。このようにノロウイルスへの予防を強調するのは、ここ5年間で患者数が急増しているためである。 韓国疾病管理庁によるここ5年間における年初の患者発生数をみると、2020年は3週間に353人、2021年は8週間に183人、2022年は4週間に190人、2023年は5週間に281人、2024年は2週間に360人を記録した。国立環境科学院のイ・スヒョン環境基盤研究部長は「食べ物の安全性確保は国民の健康と直結する重要な事項であるため、これからも小規模施設を利用する地域の食中毒事故予防のため努力していく」と語った。	韓国	https://news.nifty.com/article/world/korea/12211-2762202/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/30	★勢い増す大麻市場、縮小のアルコール市場－広がる「1月は禁酒月間」－ブルームバーグ	米国では、年末年始に飲酒量が増えた後の「1月は禁酒月間（Dry January）」という動きが人気となる中、大麻市場が勢いを増している。若者を中心に、大麻の方がアルコールよりも健康的との考えが飲酒者の間で広がっているからだ。大麻合法化が拡大するのに伴い、販売業者は新製品やターゲットを絞った広告でアルコールを断った人への売り込みを強めている。一方で調査によると、年明けの禁酒をしている25歳未満の米消費者の約3分の1が大麻を吸引していることが明らかになった。合法化された州の一部では、1月は他のどの月よりも大麻の売り上げが伸びている。対照的に酒類の売り上げは1月に減少。特に大麻が合法となった地域で落ち込む傾向にある。米国内のクレジットカードおよびデビットカードの取引データを分析するブルームバーグ・セカンド・メジャーによると、大手酒類販売チェーン3社では今月、売上高が新型コロナ禍後の最低を記録している。 Younger Americans Increasingly Embrace Weed, Ditch Booze Percentage of 18- to 25-year-olds that used weed or alcohol in past month	米国	https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-29/S81DQQT0G1KW00
2024/1/30	★「胡潤中国食品業界トップ100」発表 高級酒の貴州茅台が時価総額首位の座を維持 - 人民日報	2023年度の「胡潤中国食品業界トップ100」が29日に上海で発表された。高級酒の貴州茅台が2兆2000億元（1元は約20.5円）で、中国の食品業界で「最も価値のある企業」（時価総額首位）の座を維持したが、前年比で5％減少。2位は高級酒の五糧液、3位は飲料水大手の農夫山泉だった。ランキングには食品総合、酒類、清涼飲料、乳製品、肉製品、調味料、ベーカリー製品、穀物・食用油、健康食品、農畜産業などの企業が含まれる。上位10社中、5社は酒類を扱う貴州茅台、五糧液、瀘州老窖、汾酒、洋河だった。胡潤百富会長兼首席調査研究官のルパート・フーゲワーフ（中国名：胡潤）氏は、「膨大な人口を擁する大国である中国において、最も価値のある企業は生活必需品ではなく、食品業界の高級酒だ。これは世界でも類を見ないことだ。唯一、比較的近いのはスイスで、最も価値のある企業は食品を扱うネスレだ」と指摘。さらに「過去1年の食品業界で最大の競争分野は半調理品だった。今回ランクインした紫燕食品、広州酒家、三全食品、絶味食品などは、業務内容のうち半調理品がかなりの部分を占めている」と分析する。 また、フーゲワーフ氏は「価値の下落幅が大きい企業やランク外になった企業は、いずれもそれぞれの分野における高級ブランドではないという共通点がある。高級品に注力すれば、リスク耐性が強まり、価値がかなり高まることすらある。今年は、一般商品の消費が低下する一方で享受型消費は依然として安定しているというM型の消費構造が見られた」と指摘している。	中国	http://j.people.com.cn/n3/2024/0130/c94476-20128582.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/1	★「宇宙空間で育てたレタス」に食中毒のリスク、米研究者が指摘 - Forbes JAPAN	宇宙空間の無重力の環境で栽培されたレタスは、地球上よりも大腸菌やサルモネラ菌などの細菌に感染しやすいことが、デラウェア大学の新たな研究で明らかになった。 1月9日に学術誌『Scientific Reports』と『npj Microgravity』に掲載されたこの研究では、国際宇宙ステーション（ISS）の無重力環境を模倣した条件下で栽培されたレタスが、細菌に感染しやすいことが示された。レタスはこれまで、ISSの水耕栽培室で3年以上栽培されており、宇宙飛行士の食料として使用されている。しかし、食中毒が発生することでミッションが頓挫してしまうことを研究者たちは懸念している。デラウェア大学の研究者たちは、ISSの無重力環境を模倣した条件下でレタスを栽培した。その結果、植物が呼吸するために葉や茎にある気孔は、バクテリアのようなストレス因子を感知すると、通常は植物を守るために閉じることを、研究者たちは発見した。 しかし、微小重力シミュレーションでレタスにバクテリアを加えると、葉物野菜は気孔を閉じる代わりに大きく開くことが判明した。デラウェア大学の植物土壌科学部の卒業生で、2つの論文の主執筆者であるノア・トットラインは、「ストレスと思われるものを与えたにもかかわらず、（レタスの気孔が）開いたままだったことは、本当に予想外だった」と述べている。研究者チームは最終的に、サルモネラ菌は地球上の一般的な条件下よりも、微小重力の条件下の方が葉の組織に侵入しやすいことを発見した。 「我々は、ISSで現在暮らしている人や、将来的に宇宙ステーションで生活する可能性のある人々のために、宇宙でのリスクを軽減する必要がある」と、デラウェア大学バイオテクノロジー研究所の微生物食品安全学のカリ・クニエル教授は述べている。「私たちは、宇宙で栽培される植物と、ヒトの病原体との相互作用を、よりよく理解する必要がある」と同教授は指摘した。研究者たちによれば、近い将来により多くの人々が宇宙で生活するようになるが、水耕栽培でレタスを育てることは比較的容易だと考えられている。「このリスクを減らすためには、殺菌した種子を使用することがひとつの対策として考えられる。しかし、微生物が宇宙の栽培スペースの中にも存在し、植物に付着する可能性もある」とクニエル教授は述べている。	米国	https://forbesjapan.com/articles/detail/68826
2024/2/2	日本が参考にするべき食品ロス削減の国家戦略 アメリカの取り組みを読み解く	最近、食品ロス対策に力を入れている国がある。アメリカだ。たとえば「食料システム」と「食品ロス」が初めて気候変動問題の表舞台に登場したCOP28では、自国の気候変動対策として「食品ロス削減と有機物のリサイクルのための国家戦略草案」を発表している。日本は「農業、食料と気候に関するCOP28 UAE宣言」の締約国である。持続可能な食料システムへの移行と食品ロス削減の目標と実施計画を「国が決定する貢献（NDC）」に明記し、取り組むことが求められている。 筆者注）「国が決定する貢献」とは、各国政府の温室効果ガス排出削減目標のこと。米国の「食品ロス削減の国家戦略」は今後、日本が食品ロス削減をNDCに取り入れる際の参考になるはずだ。そこで今回は、米国の国家戦略の内容をじっくりと読み解いてみたい。 井出留美（いで・るみ） 奈良女子大学食物学科卒、博士（栄養学）、修士（農学）。ライオン、青年海外協力隊、日本ケロッグ広報室長などを経る。東日本大震災で支援食料の廃棄に衝撃を受け、自身の誕生日でもある日付を冠した（株）office3.11設立。第2回食生活ジャーナリスト大賞食文化部門、Yahoo!ニュース個人オーサワード2018、令和2年度 食品ロス削減推進大賞消費者庁長官賞受賞。近著に『食料危機』『捨てられる食べものたち』など多数。	米国	https://www.asahi.com/sdgs/article/15137600

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/1/29	極洋、トルコの冷食企業を買収 - 日本食糧新聞電子版	極洋は26日、トルコで水産物の買い付けおよび冷凍食品の製造・販売事業を展開しているコチャマン バルチシルック イラジャット ヴェ イタラット ティジャレット アノニム シルケッティ社（以下コチャマン社、バルケシル県）を買収すると発表。子会社のキョクヨー・ヨーロッパ社（オランダ）を通じて第三者割当増資を引き受け、既存株主からも株式を取得する。実施は3月末を予定。極洋の出資比率は51%となる。投資額は非公表。	トルコ	https://news.nissyoku.co.jp/flash/991555
2024/2/1	★湖南省長沙市で日本産酒類の商談会とPRイベントを実施(中国) ビジネス短信 - ジェトロ	ジェトロは1月12日から14日までの3日間、中国・湖南省長沙市で日本産酒類商談会およびプロモーションイベントを開催した。1月12日に長沙君悦酒店（グランドハイアット長沙）で開催した日本産酒類商談会（BtoB）には、中国全土から日本産酒類を扱う輸入業者など計32社が出展した。会場には、中国国内の小売店の購買担当者や専門バイヤーなど200人以上が訪れ、商談会終了直前まで盛況だった。出展者からは「バイヤーの質が高く、良い商談を複数こなすことができた」「大口の商談が多く、役に立つイベントだった」といった声が上がった。 13日と14日に長沙市内最大級の複合施設である長沙国際金融中心（長沙IFS）で開催した日本産酒類プロモーションイベント（BtoC）には、2日間で約2,700人が来場し、にぎわいを見せた。モール内に設置されたイベント会場では、日本酒や焼酎など120SKU（注）以上の日本産酒類の試飲を提供した。また、会場内に期間中常設されたバーでは、バーテンダーが来場者の好みに合わせた酒類を提供するなど、工夫を凝らしたイベントが開催された。来場者の多くは若者で、「果物の味がする日本酒が飲みやすくておいしい」「焼酎はそのまま飲むには少し濃すぎる、ソーダで割ったりしたらおいしいかもしれない」などの率直な意見が出た。近年、中国国内では、越境EC（電子商取引）を含むオンライン上での商品販売が主流となっている。一方、今回のようなリアルイベントで日本産酒類を体験する機会を提供することは、消費拡大や認知度向上につながるとみられる。ジェトロでは引き続き、同様のプロモーションイベントを中国国内において開催予定だ。 中国中部地域の消費を牽引する長沙市 今回の商談会およびイベントが行われた長沙市は、湖南省の省都で、2021年末時点で約760万の人口を擁する大都市だ。長沙市への日本企業の進出事例をみると、百貨店の平和堂が1998年に開業しているほか、直近では外食大手のゼンショーホールディングスが2023年11月に回転寿司（ずし）チェーン店「はま寿司」の1号店を、2024年1月11日に牛丼チェーン「すき家」1号店をオープンし、2月1日には「はま寿司」2号店をオープン予定だ（ヒアリング日：1月19日）。また、イオンモールも2024年中に長沙市内に1号店を開業し、2025年には2号店の開業を予定するなど、多くの日本企業が同市に店舗をオープンまたはオープンする計画を進めており、同市における市民の消費力に期待が寄せられている。	中国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/6db0d5f7b69d3201.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/9	EU向けでない食品ラベルの英国全体への適用拡大で意見公募(EU、英国) ビジネス短信 ージェクトロ	英国環境・食糧・農村地域省（DEFRA）は2月2日、グレートブリテンから移送され、北アイルランドで販売される食品がEU向けでないことを示す「Not for EU」ラベルを、グレートブリテンで販売される食品にも拡大する規則案を公表し、意見公募外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますを開始した（3月15日締め切り）。 規則案において、2023年6月9日に公表された食品ラベル要件に関するガイダンス外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます（2023年6月12日記事参照）から対象となる製品に変更はないが、適用除外、法執行および経過措置に関する規定が一部保留になっており、関連する設問が意見公募に設けられている。また、食品ラベル要件の導入によって予想される事業への影響についても設問が設けられている。「Not for EU」ラベルの英国全体への適用は、2024年1月31日に公表された政策文書「セーフガーディング・ザ・ユニオン」（2024年2月8日記事参照）の中にも位置付けられており、事業者が北アイルランド市場への販売を回避しないために措置されるものとされている。 2024年10月1日から、グレートブリテンの全ての肉製品と乳製品がラベル要件の対象となり、2025年7月1日からは、混合食品（注）、果物、野菜および魚もラベル要件の対象となる。ただし、量り売り食品、店舗や社員食堂などで消費される食品、常温安定の混合食品、公的管理規則において証明書や検査が不要とされる食品はラベル要件の対象外だ。（注）混合食品とは、植物性原料と動物性加工済み原料の両方を含む食品のこと。	英国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/b691e4d5c74df037.html
2024/2/9	輸入食品の新たな国境管理の運用開始(英国) ビジネス短信 ージェクトロ	英国政府は1月31日、輸入食品に関する新たな国境管理の運用を開始した。EU離脱後、英国はEUを含む全ての国からの輸入食品に対して「国境目標運用モデル（Border Target Operating Model、BTOM）外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」と呼ばれる新たな国境管理を導入することを発表していた（2023年4月7日記事参照）が、手続きの煩雑化の懸念や物価高への影響などを考慮して延期されてきた。BTOMは3段階で導入されることとなっており、2024年1月31日からの第1段階の措置はEUから英国への輸入にのみ適用される。4月30日からの第2段階の措置は日本を含む非EU地域からの輸入にも適用される。政府は同日、「バイオセキュリティと動植物病疫予防を向上させる大きな前進」と題するプレスリリース外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますを発表。これまで輸出衛生証明書や植物検疫証明書なしにEUから英国に輸入されていた中リスク（注）の動物性製品、植物、植物製品にそれら証明書が必要になること、低リスクの商品は安全なものであればより自由に輸入されること、申告のデジタル化や「貿易一括窓口（Single Trade Window）」と呼ばれる手続き一元化により事業者の手間が削減できることなどを説明した。2023年8月30日に公表されているBTOMのガイダンス外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますによれば、EU域外国から英国への輸入について、2024年4月30日から適用される変更点は次のとおり。 EU域外国から輸入される低リスクの動物性製品については基本的に、衛生証明書および国境での日常的な検査は不要となる。EU域外国から輸入される特定の低リスクの植物および植物製品については、リスクアセスメントの裏付けがある場合、輸入規制の要件の撤廃が開始される。当該製品については、衛生証明書および国境での日常的な検査は不要となる。中リスクの動物性製品については、EU域外国からの輸入の場合、証明書および現物検査と国境での介入のレベルを現行より引き下げる。	英国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/d78389bd050306c1.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/7	日本人に人気の韓国ホテルが展開する「国民性に合わせたサービス設計と美容整形大国ならではの ...CNET Japan	コロナ禍により長く苦戦を強いられてきた宿泊業界。しかし、ITを活用することで、この難局を乗り切っている宿泊施設もある。ここでは、ホテルや旅館向けの予約エンジンなどを提供するtripla（トリプラ）の高橋和久が、宿泊×DXを実践している企業などの事例から、これからの宿泊業界のあり方を解き明かす。 これまで国内のさまざまなホテルのDX化やマーケティング戦略に触れてきた当連載。以前にも海外編として、台湾日本人に人気の韓国ホテルが展開--「国民性に合わせたサービス設計と美容整形大国ならではの配慮」で複数のホテルやレストランを有するグロリアホテルグループ（華泰大飯店集団）日本人に人気の韓国ホテルが展開--「国民性に合わせたサービス設計と美容整形大国ならではの配慮」を取り上げたが、前回のTrinity D&Cに引き続き韓国のホテル事情に迫る。 好みに合わせた朝食、枕は4種類を用意 ソウルの江南区にある「BEST WESTERN PREMIER GANGNAM HOTEL（ベストウェスタンプレミア江南ホテル）」は、100カ国以上の地域で展開している国際的ホテルチェーン「ベスト・ウェスタン・ホテル・アンド・リゾートチェーン」に加盟する人気ホテル。観光地へのアクセスが抜群であることから、開業以来多くの日本人ゲストを迎えており、日本人スタッフも在籍している。「現地のスタッフに対する日本語や英語の教育体制も整えており、フロントスタッフや予約スタッフは日本語対応が可能です。また、多くの日本人ゲストがいらっしゃるので、日本人の好みに合わせた朝食を用意し、旅の疲れを癒してもらうために枕を4種類用意しています。日本人ゲストでリピーターになってくれた方に、コミュニケーションの中でサービスについての意見を伺い、良かった点や改善すべき点を教えていただくこともあります」（Director of Management Support TeamのDong Sun Kim氏）	韓国	https://japan.cnet.com/article/35214786/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/7	日本農業が山梨県産として初めて*1いちごを台湾へ輸出 - PR TIMES	日本の農産物の生産から販売まで一気通貫で展開し、新たな産業構造を創出する株式会社日本農業（本社：東京都品川区、代表取締役CEO：内藤祥平、以下「日本農業」）は、2024年2月3日に山梨県産として初めてとなる台湾向けいちごの輸出を行いました。本輸出では、日本農業の子会社であるジャパNSTロベリー株式会社（本社：群馬県高崎市、代表取締役：飯塚崇矩、以下「ジャパNSTロベリー」）が運営する山梨県南アルプス市の圃場*2で栽培・収穫・梱包した約80キロのいちごを陸路で運び、成田国際空港から台湾桃園国際空港へ航空輸送いたしました。 *1：2024年1月23日時点、自社調べ 【参考資料】 (1)山梨県産果実の令和4年輸出実績額が20億円を突破 https://www.pref.yamanashi.jp/documents/110582/230831sankou4.pdf *2：農作物を栽培するための場所のこと 今回、日本農業は初めて約80キロの山梨県産いちごを台湾へ輸出いたしました。輸出したいちごの品種は「章姫」「紅ほっぺ」「やよいひめ」「スターナイト」の4種となります。台湾への日本産いちごの輸出量は、2022年に約266トンに増加し*3、香港に次いで2番目に大きい輸出先となっています。しかし、台湾への輸出に際しては、日本と異なるより厳しい現地の残留農薬基準に適合したいちごのみを選定する必要があり、日本国内流通を想定したいちごでは輸出に適さないケースが多いことが課題となっています。ジャパNSTロベリーが運営する圃場では、台湾が規定する残留農薬の基準をクリアできるよう、適切な農薬の選定および農薬の使用回数の減少などで、より安心安全な栽培方法を確立し、台湾への輸出を実現しました。日本農業は、これまで実績のある香港やタイなどへの日本産いちごの輸出に加え、台湾における新規販路開拓に取り組みます。	台湾	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000024854.html
2024/2/7	JFOODO海外フィールドマーケットによる現地「食」情報レポート 米国（ニューヨーク）他	JFOODOでは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、フランス（パリ）、香港、台湾、中国（上海）の6都市に海外フィールドマーケットを配置しています。海外フィールドマーケットは、JFOODOプロモーションのサポートや現地の情報提供を行っています。本ページでは、各都市の海外フィールドマーケットが、現地の消費動向をはじめとする「食」にまつわる生の情報を、毎回テーマを変えて様々な角度からお届けします。輸出に取り組む皆様の海外へのマーケットイン発想のヒントとなれば幸いです。 現地レポート Vol.8 ニューヨークの一般家庭の食卓を拝見！（2023年12月）PDFが開きます(4.2MB) Vol.7 ニューヨークで活躍する日本食店インタビュー（2023年11月）PDFが開きます(1.5MB) Vol.6 食生活や日本食についての座談会（2023年9月）PDFが開きます(1.2MB) Vol.5 ニューヨーク発のフード&テック関連企業（2023年3月）PDFが開きます(1.5MB) Vol.4 米国アルコール業界トレンド2023とトレンドを反映した日本産アルコール（2023年3月）PDFが開きます(1.4MB) Vol.3 アメリカの健康・自然食品市場最新トレンド（2023年3月）PDFが開きます(1.3MB) Vol.2 ニューヨークの家庭でどんな日本食が食べられているか？（2022年12月）PDFが開きます(1.7MB) Vol.1 ニューヨークの一般概況・食文化について（2022年10月）PDFが開きます(1.3MB)	米国	https://www.jetro.go.jp/jfoodo/archive/fm_report.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/6	タイ、昆虫食産業が本格始動 輸出強化も - 日本食糧新聞電子版	地域紛争や異常気象などから世界的な食糧供給が問題となる中、健康にも優れ、CO2排出量が極端に少ない昆虫食に注目が集まっている。伝統的に昆虫を食事とするタイで研究開発が盛んで、同国政府は産業高度化政策「タイランド4.0」で重点産業「Sカーブ産業」の一つと位置付ける。欧米市場などに向けた輸出も本格化させる。 高等教育科学研究イノベーション省などタイの国家機関は、昆虫食の開発や生産に取り組む企業に補助金を支給するなどして支援を行っている。	タイ	https://news.nissyoku.co.jp/news/kwsk20240123073751193
2024/2/6	日本商工会議所、「海外展開支援ハンドブック」を発行 販路開拓の虎の巻 - 日本食糧新聞電子版	日本商工会議所は1日、中小企業や経営指導層に向けて「海外展開支援ハンドブック」（PDF形式）を作成し、ホームページ（URL＝ https://www.jcci.or.jp/kokusai/overseas-business-support.pdf ）で公開した。輸出など企業の海外展開を支援する活動の一環として、国際ビジネスを体系的に解説した。	日本	https://news.nissyoku.co.jp/news/honmiya20240202125849903
2024/2/6	アジア杯で韓国代表健闘 コンビニに「特需」＝酒類の売り上げ急増 - Yahoo!ニュース	カタールで開催されているサッカーのアジア・カップで韓国代表が劇的な勝利をあげて健闘を続け、韓国のコンビニエンスストアにも特需をもたらしている。韓国がオーストラリアを制した準々決勝（日本時間3日未明）を控えた2日、コンビニ大手のG25、CU、セブンイレブン、イーマート24のビールの売り上げは1週間前の先月26日に比べ30～40％増加した。ハイボール、ウイスキーの売り上げも20～30％台の高い増加率を示した。スナック類、つまみ類も売り上げが20％以上増えた。サウジアラビアと対戦した決勝トーナメント1回戦を控えた先月30日の酒類とつまみ類の売り上げ増加率は20％前後だった。準々決勝と決勝トーナメント1回戦はいずれも午前1時キックオフだったため、その前日の売り上げが伸びた。特に、仕事帰りの人が立ち寄る時間帯や夜の時間帯の売り上げが高かった。コンビニ業界はさらなる特需に期待している。韓国とヨルダンが対戦する準決勝（7日午前0時）に合わせ酒類を中心にさまざまなプロモーションを行う。	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/2ad453d32d63dd90c80c29312ac1e9a4c02d3c38

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2024/2/5	海外通信 外食ビジネスの新発想（73）アメリカの定番中国料理をヴィーガンで	アメリカ人の肉離れ、ベジタリアン志向は、ついに中国料理にまで及んだ。ベジタリアンでなくとも、健康志向の人々は、機会があればベジタリアンの選択をすることが多い。オープンしたばかりの「オレンジ・オレンジ」は、おなじみのアメリカ風中国料理のオレンジ・チキンや焼そばのほか、タイのパッタイ、日本のカレーなどを、植物ベースの肉を使って提供するヘルシーなアジア料理店だ。 客のために選択肢を広めたおかげで、同店のメニュー選択の仕方は、慣れないと少々わかりにくい。注文方法には、マイ・コンボ、シグネチャー・コンボ、単品、ランチタイム・スペシャルの4通りがある。 自分好みの食材を選び取ってマイ・コンボを構築する方法（14\$）は、まずは、ベースを白米のご飯、焼そば（+3\$）、紫米のご飯（+1\$）、チャーハン（+2\$）から選ぶ。次に、メインとなる具材を5つ、豆腐、ヒヨコ豆、ブロッコリー、ズッキーニ、カボチャ、椎茸、アスパラガス、植物ベースのチキン（+1\$）、植物ベースのステーキ（+1\$50¢）など19の選択肢から選ぶ。最後に、好みのソースを、テリヤキ、タイ・レッドカレー、日本のカレー、コチジャン、黒コショウなど7つのソースの中から選ぶ。 あるいは、選択する必要のないシグネチャー・コンボも用意している。こちらは、オレンジ・チキンのコンボ（15\$74¢）、黒コショウステーキのコンボ（16\$50¢）、タイ風レッドカレーのコンボ（15\$75¢）など選ぶメイン料理によって値段はさまざま。平日のランチタイム（11時30分～14時30分）には、メイン1種のボウル（10\$75¢）、メイン2種のレギュラー（13\$75¢）、メイン3種のプレミアム（16\$75¢）をリーズナブルに提供。 メインの選択肢は、麻婆豆腐、オレンジ・チキン、黒コショウステーキ、タイ風チキンカレー、ミックスベジタブルのフライなど9種類ある。これらのメインは単品でも提供しているが、ほかにもチャーハン（11\$50¢）、カレーパイナップルチャーハン（13\$25¢）、野菜焼そば（13\$25¢）、野菜パッタイ（13\$75¢）などの単品メニューがある。 同店では、テイクアウトの器やフォーク、ナイフもすべて生分解性素材を使っており、プラスチック類は一切使用していない。 植物ベースの肉が広まり、一つの選択肢として定着した今、おなじみのアジア料理をベジタリアンで提供する同店の意気込みは、どこまで受け入れられるか。アメリカ人の中国料理のイメージは、ヘルシーというよりも、量が多くてリーズナブルというのが一般的だ。まだオープンしたばかりの同店の行方は、アメリカ人の今後の食志向の試金石にもなり得る。	米国	https://news.nissyoku.co.jp/restaurant/hamada20240129110041604